

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当基準日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公 告 方 法 日本経済新聞

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について
 株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
 ◎0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)通話料無料
 ◎0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)通話料無料
 ◎インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主のみなさまへ 第35期 期末報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

株券が電子化されます!

上場会社の株式は、2009年6月までに新しい振替制度へ一斉移行することになりました(株券の電子化)。株券の電子化が施行されると、株主としての権利は電子的に管理されることとなりますので、**お手元の株券そのものは無効となります。**

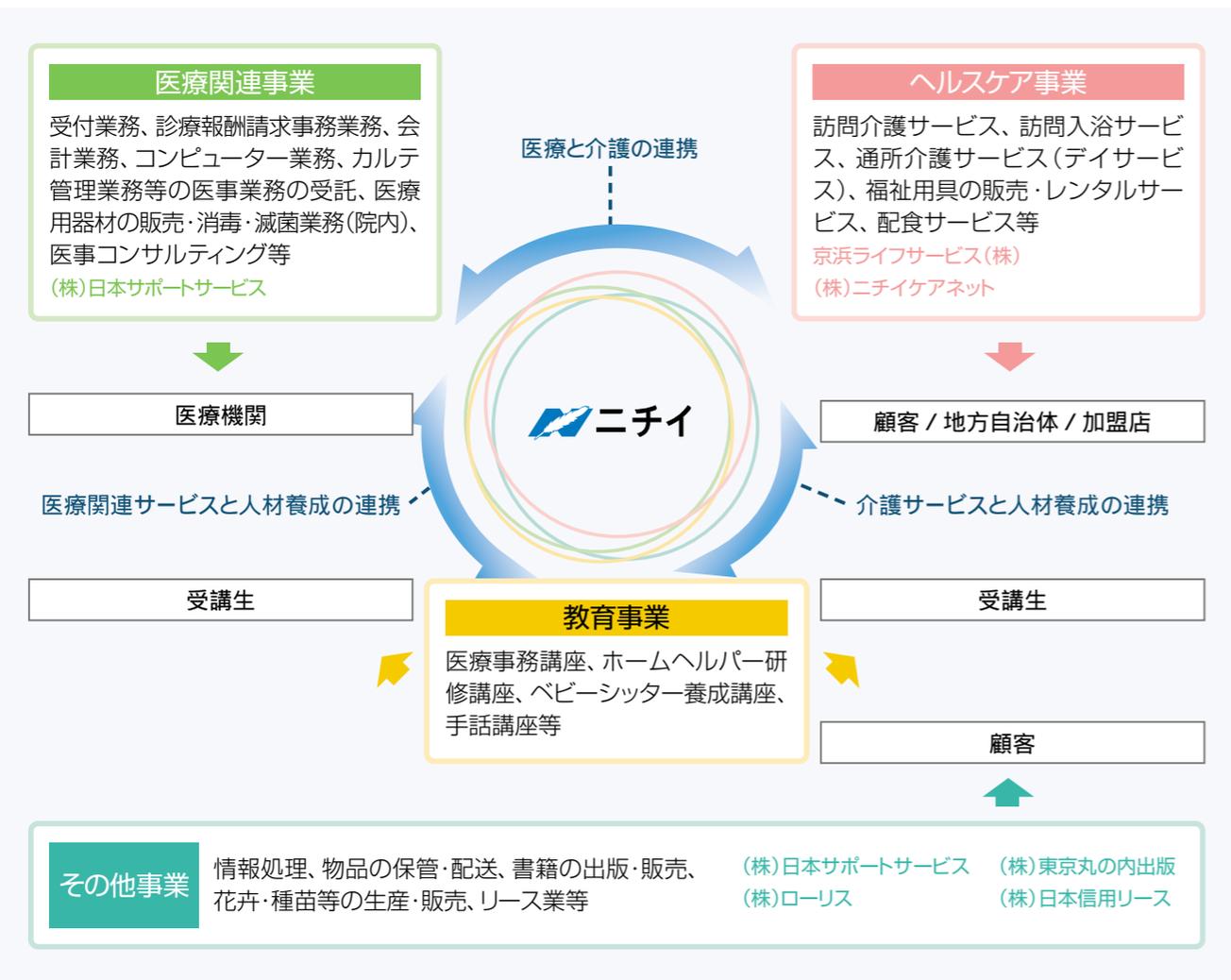
株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構」にお預けの場合、手続きは不要です。電子化実施後も自由に売却ができます。

株券をお手元にお持ちの場合は必ずご確認ください!

- ▶ **ご本人名義である場合**
 株主の権利に影響はありません。株券の電子化実施後は、発行会社が開設する特別口座で管理されますが、そのままでは売買はできません。証券会社のご本人の口座に移す必要があります。
- ▶ **ご本人名義でない場合**
 早急に名義書換をしてください。他人名義で特別口座に記録されると、株主の権利を失う可能性があります。

※詳細はお取引の証券会社等にご確認ください。





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第35期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の決算概況につきましてご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の少子高齢社会は、今日もますます加速の一途をたどっております。

医療・福祉分野における公的諸制度の抜本的改革が次々と検討・実施され、急激に変化を続ける市場環境の中、当社企業グループは、あらゆる環境変化に迅速かつ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、

事業成長戦略及び組織改革に取り組んでおります。

事業成長戦略においては、平成18年9月、神戸ポートアイランドセンターに「情報・戦略本部」を新設。中長期的・大局的視点での既存事業の強化、将来事業の創出に取り組んでおります。

組織改革においては、経営基盤の強化に向けた子会社の再編・統合、グループ間における業務譲渡等を進めるとともに、平成19年3月26日付で、支社・支店体制を「教育事業」「医療関連事業」「ヘルスケア事業」の各事業に特化した新特化型支店体制に移行し、支社体制も18のブロックごとに地域営業を推進・管理する営業統括部体制に改変いたしました。

この改革により、集中力を発揮できる支店組織と競争力のある地域体制を確立することで、業績の追求とサービス品質の向上を実現いたします。

また、ブランド戦略といたしまして、グループ内に複数存在した「ニチイ学館」「アイリスケアサービス」等のブランド名称を、平成19年4月1日より「ニチイ」に統合し、コーポレートブランドの価値向上を目指した企業活動に取り組んでおります。

これらの経営戦略を包括的に実行することで、当社企業グループの将来的成長目標を具現化し、企業価値の最大化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導をお願い申し上げます。

代表取締役会長
寺田 明彦

社長インタビュー



Q 第35期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)は大変厳しい環境下で減益となりました。中長期的な利益成長に向けての戦略をお聞かせください。

A 近年、当社の所属する医療・福祉分野では公的諸制度の抜本改革が次々に実施されています。当社企業グループでは、こうした環境変化に迅速・適切に対応できる企業体質を確立するため、2つの成長戦略を推進しております。

1つは「事業成長戦略」であり、もう1つは「組織改革」です。事業成長戦略では主としてコア事業(医療関連事業・ヘルスケア事業)のサービスの拡大と高度化の推進、及び新事業・新サービスの開発・提供を進めています。また、組織改革では、業務効率の徹底と事業現場の自律性向上、組織の活性化とマネジメント力の強化、グループ企業再編による経営資源の効率化と集中に力を注いでいます。

その他、医療・福祉業界をリードする企業として発展すべく、サービスの根幹である人材の育成強化を重視し、積極的に人材へ投資する戦略を推進しています。

当社企業グループでは、包括的に経営戦略を実行していくことにより、収益性の回復を実現していく方針です。

Q 具体的にはどのような内容が挙げられますか。

A まずは「事業成長戦略」についてコア事業別にご説明します。

医療関連事業では、平成18年4月の診療報酬改定に伴い激変した医療機関の経営環境に対応し、「トータル・ソリューション・サービス」を提案・実施しています。このサービスでは、病院PFIの活用やDPC(診断群分類別包括評価)導入病院への運営支援サービスの拡充、医療経営分析支援サービス及びコンサルティングサービスの拡充、地域医療連携業務の受託促進やその他地域連携支援サービスの提案、医療周辺のトータルアウトソーシングサービスの提供などを行っています。

一方、ヘルスケア事業では、平成18年4月の介護保険制度改定により介護報酬単価が全体で2.4%引き下げられたことに対応するため、介護保険制度改定に先駆けて「予防重視型システム」への転換に取り組み、実際にハード・ソフト両面におけるサービスインフラを構築しています。今後も予防プログラムのメニューを充実させることにより、より効率的なトータル介護予防サービスの実現に取り組んでまいります。

次に「組織改革」について事業別にお話しします。

医療関連事業においては、平成17年3月期、平成18年3月期にかけて多様化する雇用環境に対応し、業務管理体制強化を図るため、新就業システムの導入とリニューアルに取り組みました。コアチームと称する業務管理チームが受託医療機関における適正、効率的な業務運営を実現する体制としています。

ヘルスケア事業においては、団塊の世代がすべて65歳以上となる2015年にかけて更に市場拡大が予想される中、次なる成長ステージにおいて確実に利用者を取り込むため、多様化する利用者ニーズへの対応、全国介護サービス

拠点の拡充、新たな制度への対応等に取り組んでいます。平成16年3月期には672カ所であった訪問介護拠点は、平成19年3月期には894カ所に、居宅介護支援事業所は520カ所から708カ所に、通所介護拠点は184カ所から251カ所に拡大しています。

教育事業においては、当社企業グループのコア事業に良質な人材を安定的に供給するという観点から戦略事業と位置付け、平成18年6月からテレビCMを始めとする新たな広告戦略を推進したほか、平成17年から介護予防運動指導員講座を新設するなど、積極的に事業を展開しています。

Q 平成20年3月期の事業戦略をお聞かせください。

A 医療関連事業については、既存契約医療機関の契約拡大、社員の技術向上による業務効率改善等により適正な利益確保を重視し、利益改善を実現します。

また、情報・戦略本部にて開発を進めている新たな医療機関経営支援サービスであるレセプトチェックシステム、査定返戻分析システム、ユーザーサポート等を新たに導入し、既存契約医療機関の満足度向上に繋がります。

ヘルスケア事業では、介護保険制度改定、報酬の見直しの影響は避けられないと考えていますが、利用者は緩やかに増加するものと予想しています。

引き続き既存拠点の人員体制整備に注力し、業務運営基準遵守の徹底を図り、新規利用者の増加、保険外サービス売上の増加を目指してまいります。

保険外サービスでは、新たなビジネスモデル構築の一環として、今年7月、高齢者専用賃貸住宅事業を手掛ける新会社「ニチイリビング」を設立し、売上拡大に取り組めます。

「ニチイリビング」は、当社の100%子会社として第1号案件を平成20年2月に竣工、オープンする予定です。今後も関東を中心とした都市圏に順次建設を進め、多様化する高齢者のニーズに対応した新しい「住まい」を提供する予定です。

高齢者住宅事業の展開により、当社企業グループはヘルスケア事業の新たな成長領域を確保し、成長力の強化を図ります。居宅介護サービス利用者の早期取り込み度を高め、訪問介護拠点を高齢者賃貸住宅と近接させることにより、サービスの効率化を実現します。

教育事業では特化型支店体制に移行します。特化型支店とは、各都道府県に1支店として支店エリアごとに展開していた教室制度を見直し、重複商圏エリアごとに効率性の高い様々な形態の教室を展開するものです。時間・曜日、専門性などの分類によるエリアごとのクラス設定を行うことにより、各商圏における最適な教室展開、教室増床、新規出店、統廃合を実施し、収支改善を推進します。

Q 株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

A 当社企業グループは、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としています。第35期は減益となりましたが、1株当たり22円の普通配当を継続させていただきました。また、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、平成19年3月末現在の株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しています。

昨年12月27日、当社企業グループの東京都介護事業所3カ所に対して東京都より業務改善勧告を受けました。株主の皆様にはご心配をおかけしましたことにつき深くお詫び申し上げます。この度の行政指導を真摯に受け止め、介護事業の管理体制を更に強化し適切な事業所運営を心がけてまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
森 巖

営業の概況

今期の業績

当社企業グループの属する医療・介護業界を取り巻く市場環境は、社会保障制度を持続可能なものとするため、公的諸制度の抜本的な見直しが進められており、平成18年4月には、介護保険制度発足以来初めてとなる本格的な制度改正が実施され、介護事業者にとって、経営の大きな舵取りを迫られるものとなりました。

同時に実施された診療報酬・介護報酬改定では、そのマイナス改定により市場が受けたインパクトは改定率以上に厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、全国規模でのネットワーク力を活かした営業活動、TVCMを中心とするメディアミックス手法を取り入れた積極的な販売促進等を実施してまいりました。

また、制度改革や景気動向等の市場環境の変化にいち早く対応するため、平成18年10月、既存事業の強化や新サービスの開発等、中期事業戦略の具現化を推進する「情報・戦略本部」を設置し、新たなサービスメニューの開発・インフラ整備を進めております。

この結果、当連結会計期間における売上高総額は202,549百万円(前年同期比1.8%減)となり、営業利益は2,635百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は2,709百万円(前年同期比47.7%減)、当期純利益は774百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

*グラフの数値はすべて連結ベースです

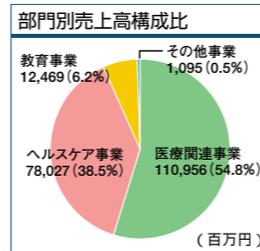
次期の見通し

医療関連事業におきましては、医療機関の経営環境が大きく変化する中、医療機関のニーズも多様化しており、引き続きサービスの拡充を推進いたします。

また、受託業務の契約金額の適正化を図るべく、受託医療機関との契約内容の見直しを提案してまいります。

今後の成長戦略につきましては、診療報酬・介護報酬改定における両報酬の相互調整や療養病床の削減等による医療・介護の連携強化の必要性が高まる中、地域医療連携室の受託、在宅療養支援診療所との連携を積極的に行うこと、病院PFI事業の拡大やDPC導入へのサポートサービスの展開、更には医療機関のIT化に対する効率的な医業経営を支援できるサービスの開発・提供を本格化してまいります。

ヘルスケア事業におきましては、要介護者増加による訪問介護、通所介護等の既存拠点の量的拡大を図ります。今後は介護保険制度改定に伴う、軽度要介護者の新予防給付へのシフトが一巡することから、サービス利用者数は緩やかながら、確実に増加することが予想されます。当社では、圧倒的な規模のサービスインフラを最大限に活かし、予防プログラムの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求



することで、地域支援事業の受託や予防サービスの新規利用者の獲得を図ってまいります。

福祉用具貸与・販売サービスにおいては、介護保険制度改定により保険対象外となった軽度の利用者に対し、保険外価格レンタルサービスを提供していくことで、売上の確保と継続的な利用者の獲得に繋げるとともに、福祉用具卸事業を連結子会社である株式会社ニチイケアネット(旧レハティームジャパン株式会社)に事業譲渡することでグループ内における業務効率の向上とサービス提供体制の強化を図ってまいります。

また、医療機関・介護施設向けヘルパー派遣を中心とした保険外サービスの拡大と新たな自費サービスの開発・提供を促進し、売上の拡大と利益確保に取り組んでまいります。

教育事業におきましては、レスポンス率の高い広告媒体を中心としたメディアミックスでの広告展開と、利便性を追求した教室運営・カリキュラム改定を推進することで、受講生の獲得に努めてまいります。また、特化型支店体制

| | 中間期 | 通期 |
|-------|-----------|------------|
| 売上高 | 99,800百万円 | 201,600百万円 |
| 営業利益 | 250百万円 | 2,730百万円 |
| 経常利益 | 180百万円 | 2,840百万円 |
| 当期純利益 | 570百万円 | 970百万円 |

における1支店あたりの事業展開エリアを見直し、効率的な教室展開を実施することで事業効率の改善を推進してまいります。今後も、高齢社会の進展により、医療・介護分野の資格取得ニーズは安定的に推移することが予想されることから、「介護職員基礎研修」講座や新たな介護関連講座の開発に注力することで、教育事業の量的拡大と質的向上に努めてまいります。

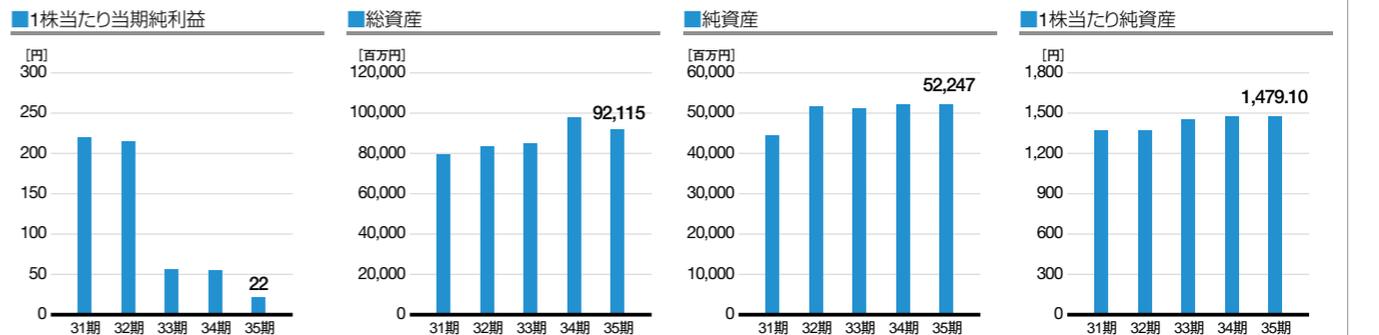
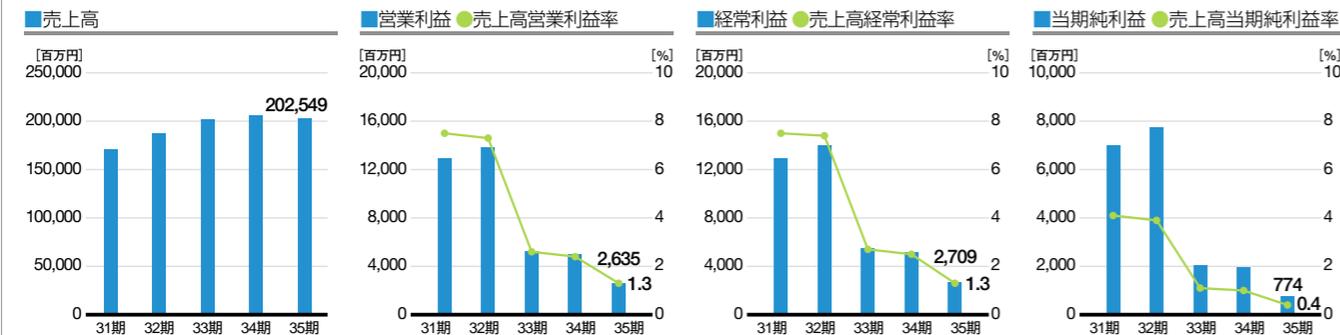
その他事業におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。

平成20年3月期につきましては、上記セグメントごとの事業戦略に加え、教育、医療、ヘルスケアの各事業ごとに支店を設置し、営業の強化と収支の管理を強化してまいります。

平成20年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高201,600百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益2,730百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益2,840百万円(前年同期比4.8%増)、当期純利益970百万円(前年同期比25.2%増)を予想しております。

次期の業績見通しに関する注意事項

業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。



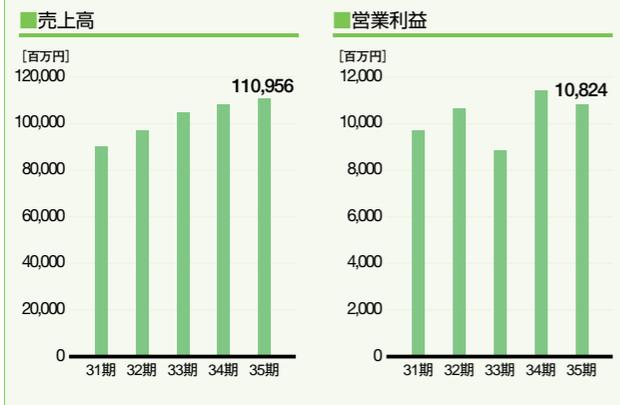
部門別概況

医療関連事業部門

医療関連事業におきましては、サービスの拡充を図り、1医療機関あたりの売上拡大を推進するとともに、医療制度の動向にあわせた、DPC対象病院・DPC準備病院への支援サービスや、地域医療連携室等に対する積極的な営業強化を行い、新規業務受託推進にも取り組みました。

また、人材への投資として、待遇改善を含めたキャリアアップ制度の導入を開始し、教育事業と連携した人材供給体制の強化を進めるなど人材の確保・獲得施策を進めております。

その結果、売上高は110,956百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益10,824百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

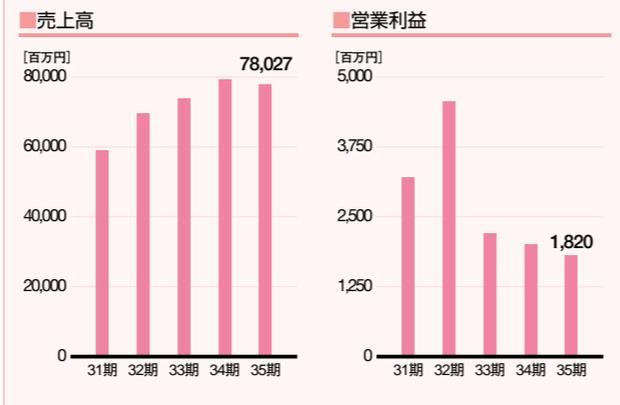


ヘルスケア事業部門

ヘルスケア事業部門におきましては、平成18年4月より実施された介護保険制度改革に対応するため、平成17年より介護予防サービス機能を追加した複合型介護施設「多機能型ケアセンター」の全国展開を積極的に推進し、利用者に対する予防サービスの理解促進とサービス提供に取り組んでまいりました。しかしながら、自治体が運営する「地域包括支援センター」の稼働状況が緩やかであり、軽介護度利用者の新予防給付への移行状況に比べ、予防サービス利用者数の伸びが限定的であったため、訪問介護サービス、通所介護サービスの利用者数に大きな影響を及ぼすところとなりました。

また、同時に行われた介護報酬改定でも、在宅介護報酬は平均で1%引下げられ、特に在宅軽度報酬は平均で5%の引下げとなり、在宅軽度利用者が多い当社に影響を及ぼしました。

その結果、売上高は78,027百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益1,820百万円(前年同期比9.5%減)となりましたが、施設向け人材派遣サービスを中心とした保険外サービスでは、順調に契約件数が増加する等、その売上高は引き続き増加基調をたどりました。



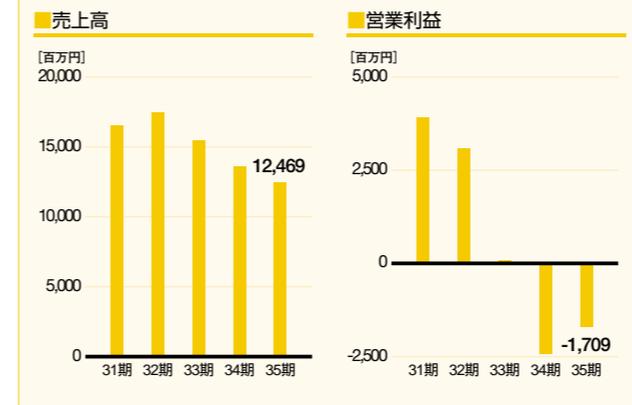
教育事業部門

教育事業におきましては、医療関連事業とヘルスケア事業の人材供給を支える基幹事業であることから、TVCMによる企業ブランドの認知度向上を図ると同時に、新聞・雑誌・WEBサイトでのイメージを連動させた訴求力の高い広告展開を実施し、販促活動を強化してまいりました。

また、受講生の利便性向上を目指したカリキュラムの改定や教室運営も実施し、サービスの拡充を推進してまいりました。

しかしながら、ホームヘルパー資格の先行き不透明感や他業種における雇用環境の改善等により、主力講座である「医療事務講座」「ホームヘルパー2級講座」の受講生数は減少となりました。

その結果、売上高は12,469百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失1,709百万円(前期営業損失2,419百万円)となりました。

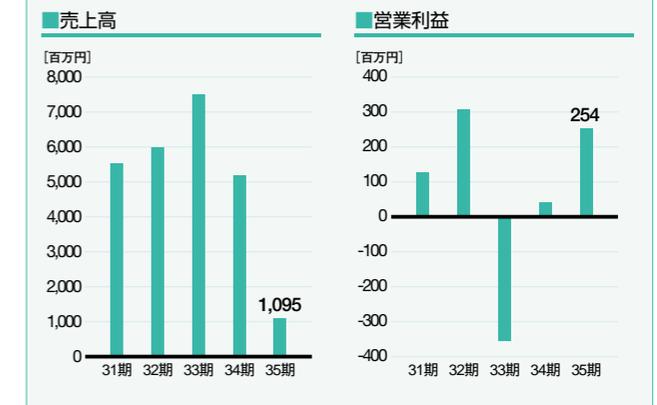


その他事業部門

その他事業におきましては、福祉用具のリース業、物品の保管・配送業務、花卉・種苗の生産・販売等を展開しております。

現在、当社企業グループでは、事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しており、その一環として株式会社パワーバンクを清算いたしました。

その結果、売上高は1,095百万円(前年同期比78.9%減)、営業利益254百万円(前年同期比508.0%増)となりました。



要約財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

| 資産の部 | 第35期 | 第34期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (平成19年3月31日現在) | (平成18年3月31日現在) |
| 流動資産 | 42,464 | 45,242 |
| 固定資産 | 49,650 | 52,655 |
| 有形固定資産 | 34,473 | 35,115 |
| 無形固定資産 | 3,804 | 3,996 |
| 投資その他の資産 | 11,372 | 13,543 |
| 資産合計 | 92,115 | 97,898 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 31,375 | 42,567 |
| 固定負債 | 8,492 | 3,038 |
| 負債合計 | 39,867 | 45,606 |
| 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | - | 132 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | - | 11,933 |
| 資本剰余金 | - | 17,354 |
| 利益剰余金 | - | 28,723 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 77 |
| 自己株式 | - | △ 5,930 |
| 資本合計 | - | 52,159 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | - | 97,898 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 11,933 | - |
| 資本剰余金 | 17,354 | - |
| 利益剰余金 | 28,686 | - |
| 自己株式 | △ 5,934 | - |
| 株主資本合計 | 52,039 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 56 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 56 | - |
| 少数株主持分 | 150 | - |
| 純資産合計 | 52,247 | - |
| 負債純資産合計 | 92,115 | - |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

| | 第35期 | 第34期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
| 売上高 | 202,549 | 206,222 |
| 売上原価 | 163,310 | 165,174 |
| 売上総利益 | 39,238 | 41,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,602 | 36,057 |
| 営業利益 | 2,635 | 4,990 |
| 営業外収益 | 298 | 281 |
| 営業外費用 | 224 | 86 |
| 経常利益 | 2,709 | 5,185 |
| 特別利益 | 32 | 2,041 |
| 特別損失 | 512 | 5,268 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,230 | 1,958 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 510 | 3,243 |
| 法人税等調整額 | 912 | △ 3,295 |
| 少数株主利益 | 32 | 34 |
| 当期純利益 | 774 | 1,974 |

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 資本剰余金の部 | 第35期 | 第34期 |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
| 資本剰余金期首残高 | - | 17,354 |
| 資本剰余金期末残高 | - | 17,354 |
| 利益剰余金の部 | | |
| 利益剰余金期首残高 | - | 27,562 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 当期純利益 | - | 1,974 |
| 利益剰余金減少高 | | |
| 配当金 | - | 776 |
| 役員賞与 | - | 36 |
| 自己株式処分差損 | - | 1 |
| 利益剰余金期末残高 | - | 28,723 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

| | 第35期 | 第34期 |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,656 | 6,672 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,090 | △ 5,538 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,386 | 7,385 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | △ 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の 増減額 | △ 2,820 | 8,519 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 12,391 | 3,871 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 9,570 | 12,391 |

連結株主資本等変動計算書

第35期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|------------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 11,933 | 17,354 | 28,723 | △ 5,930 | 52,081 | 77 | 77 | 132 | 52,291 |
| 当連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注2) | | | △ 774 | | △ 774 | | | | △ 774 |
| 利益処分による役員賞与(注2) | | | △ 36 | | △ 36 | | | | △ 36 |
| 当期純利益 | | | 774 | | 774 | | | | 774 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 6 | △ 6 | | | | △ 6 |
| 自己株式の処分 | | | △ 1 | 1 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | | △ 20 | △ 20 | 18 | △ 2 |
| 当連結会計期間中の変動額合計 | - | - | △ 37 | △ 4 | △ 41 | △ 20 | △ 20 | 18 | △ 44 |
| 平成19年3月31日 残高 | 11,933 | 17,354 | 28,686 | △ 5,934 | 52,039 | 56 | 56 | 150 | 52,247 |

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

トピックス

手軽に実践的な知識を得たい! という方向けの新サービスセミナーを新たに開講しました!

受講前に学習内容や雰囲気を確認したい、講座をちょっと体験してみたい、家族や子どものために役立つ知識を知っておきたい・・・というニーズにお応えし、「プロに学ぶ介護入門セミナー」「介護予防セミナー」「赤ちゃんとのふれあい はじめてのレッスン」の3セミナーを2006年12月より、開講いたしました。

ニチイは今後も様々な「学びたい」に応えるべく、講座・サービスの充実を図ってまいります。



港区白金3丁目地域拠点型高齢者施設事業を受託 ケアセンターしろかねOPEN!

2005年に当社が受託いたしました、「東京都港区白金3丁目地域拠点型高齢者施設」である、ケアセンターしろかねが、2007年3月にオープンいたしました。

「利用者志向」、「自己決定」、「地域・社会との融和・共生」を基本理念とし、通所介護サービス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、高齢者グループリビング、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、を提供しています。



コーポレートブランドの変更をおこないました。

2007年4月1日、コーポレートブランドを「ニチイ」に統一し、コーポレート商標も変更いたしました。それにともない、当社の介護拠点「アイリスケアセンター」は「ニチイケアセンター」に名称が変更となりました。

ニチイブランドのもと、これまで以上に高い品質を提供し、皆様の生活に貢献していく企業であり続けられるよう、社員一丸となって取り組んでまいります。



平成19年度 株主優待のお知らせ

平成19年度も、1単元(100株)以上お持ちの株主様を対象に株主優待を実施いたします。詳細は同封の「平成19年度 株主優待のご案内」をご覧ください。

プレゼント商品

今年度は、昨年度の株主アンケートの結果をふまえ、下記の2コースよりお好きな商品を1点選択いただく方式に変更いたしました。

お申し込みは、同封の「平成19年度 株主優待のご案内」についておりますハガキにご希望商品番号と必要事項をご記入の上、ご投函ください。

Aコース

発芽玄米健康粥セット【12食セット】

話題の栄養素「GABA」を豊富に含んだ発芽玄米をたっぷり使用したおいしいおかゆのセットです。

【お申し込み期限】平成19年10月末日



Bコース

ジャーマンアイリス球根セット【3球セット】

様々な花形と色が楽しめることで人気の「虹の花」ジャーマンアイリスの球根セットです。

【お申し込み期限】平成19年8月15日

※各コースにはお申し込み期限がございますので、ご注意ください。

教育講座優待割引

ホームヘルパー講座や医療事務講座といった人気の12講座を株主様とご家族の方に限り、10,000円～3,000円割引にて受講いただけます。

お申し込み方法など、詳しくは同封の「平成19年度 株主優待のご案内」をご覧ください。

【期間】平成19年7月1日～平成20年3月末日





身体と心に効く

「園芸・栽培」のススメ

「園芸療法」という言葉をご存知でしょうか。これは、植物を育てることによって人が身体的、精神的、社会的に良い状態を得られたり、機能の維持や回復をすることです。

介護を必要とする高齢者の方や病気がちの方はもちろんのこと、認知症予防や介護予防にも効果が期待されています。

植物を育てることが“癒し”となる？

何故植物を育てることで“癒し”となるのでしょうか。樹木や草から放出される「テルペン」という物質は、自律神経を刺激することでリラックス効果をもたらすといわれています。

また、この「テルペン」は血圧を低下させる効果や抗菌効果があることが分かってきています。

期待できる様々な効果

「テルペン」による癒し効果だけではありません。生物を育て、成長や収穫で得られるやりがいや責任感、喜びといった「良い刺激」による精神的な効果と、種まきや日々の水やりなどの身体を使う作業で得られる体力・身体機能の回復・維持といった肉体的な効果が期待できるといわれています。栽培が屋外の場合は、家の外に出るきっかけとなって、引きこもりの防止にもなります。

施設や病院でも！

園芸療法は、庭やプランターなどを利用し、簡単・手軽に行うことができます。

上記の効果のほかにも、園芸作業を通して様々な人とのコミュニケーションをとることができるため、介護施設や病院などでも、園芸を療法として取り入れているところもあります。

当社のデイサービスセンター（通所介護施設）でも、ジャーマンアイリスを使用した園芸療法を取り入れているところもあります。

株式の状況

会社が発行する株式の総数-----110,000,000株
発行済株式総数-----36,508,976株
資本金-----11,933,790,500円
株主数-----20,898名

大株主

| 大株主 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 有限会社明和 | 6,495 | 17.79 |
| 寺田明彦 | 4,777 | 13.08 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 | 3,312 | 9.07 |
| ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン 常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室 | 2,004 | 5.49 |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント 常任代理人香港上海銀行東京支店 | 1,772 | 4.85 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 | 807 | 2.21 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 資産管理サービス | 803 | 2.20 |
| 信託銀行株式会社 | 770 | 2.10 |
| ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リュウエストックスエグゼンプトドベンション ファンズ常任代理人香港上海銀行東京支店 | 668 | 1.83 |
| 日本生命保険相互会社 | 619 | 1.69 |

(注) 出資比率は自己株式(1,287,351株)を控除して計算しております。

会社概要

商号 株式会社ニチイ学館
所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
TEL: 03 (3291) 2121 (代表)
TEL: 03 (3291) 3954 (広報室)

設立 昭和48年8月
従業員数 5,522名(連結) 5,194名(単独)
事業所 18営業統括部
96支店
16営業所
874ニチイケアセンター*

アイリスケアセンターは2007年1月、ニチイケアセンターに名称を変更いたしました。

役員

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-------|---------|-------|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|
| 代表取締役会長 | 寺田 明彦 | 代表取締役社長 | 森 巖 | 代表取締役副社長 | 谷 治 一好 | 専務取締役 | 寺田 大輔 | 常務取締役 | 黒野 庄一 | 常務取締役 | 山田 淑子 | 常務取締役 | 金井 進 | 取締役 | 寺田 孝一 | 常勤監査役 | 山下 吉三 |
| | | 取締役 | 北村 俊幸 | 常勤監査役 | 小島 啓克 | 取締役 | 海瀬 光雄 | 監査役 | 大石 豊 | 取締役 | 寺田 勇 | 監査役 | 大島 秀二 | 取締役 | 荒井 尚美 | 執行役員 | 時枝 優 |
| | | 取締役 | 森 信介 | 執行役員 | 小原 ツヤ子 | 取締役 | 橋口 茂博 | 執行役員 | 伊藤 健三 | | | 執行役員 | 池田 千恵子 | | | 執行役員 | 平岡 靖宏 |
| | | | | 執行役員 | 木原 佳代子 | | | | | | | | | | | | |